



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月13日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日 配当支払開始予定日 平成26年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・一般投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成26年6月期の連結業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	12,443	△4.4	51	△88.3	153	△72.5	△7	—
25年6月期	13,018	25.5	438	37.1	558	61.4	353	63.8

(注) 包括利益 26年6月期 △53百万円 (—%) 25年6月期 387百万円 (66.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	△2.18	—	△0.4	3.0	0.4
25年6月期	102.54	97.89	21.7	11.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 △0百万円 25年6月期 △0百万円

26年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	5,613	1,906	31.6	501.30
25年6月期	4,751	1,949	38.4	515.76

(参考) 自己資本 26年6月期 1,775百万円 25年6月期 1,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△377	△85	551	996
25年6月期	822	△376	△491	875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	70	20.0	4.3
26年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	70	—	3.9
27年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		38.6	

26年6月期の配当性向については1株当たり当期純利益がマイナスであるため、記載していません。

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,836	△12.1	26	△49.4	48	△50.7	0	△90.6	0.23
通期	11,610	△6.7	287	463.5	332	116.2	183	—	51.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）WIST INTERNATIONAL LIMITED
 （注） 当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年6月期	3,542,400株	25年6月期	3,534,400株
26年6月期	74株	25年6月期	－株
26年6月期	3,539,254株	25年6月期	3,449,530株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	4,393	1.9	257	△31.3	329	△18.5	169	△39.5
25年6月期	4,310	18.8	375	269.4	404	172.1	279	124.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	47.82	46.26
25年6月期	81.06	77.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年6月期	3,099	1,554	1,554	50.1	438.97			
25年6月期	2,351	1,453	1,453	61.8	411.37			

(参考) 自己資本 26年6月期 1,554百万円 25年6月期 1,453百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、機関投資家・一般投資家向けの決算説明会を平成26年8月22日に開催する予定です。当説明会の資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

「創造型PR商社」への事業構造転換を掲げた中期経営計画の最終年度にあたる今期、当社グループは更なる進化を目指し、新たな事業創造に取り組んでまいりました。パンケーキブームの先駆けとなった人気のカジュアルオールデイダイニング「bills」の海外進出第一号店をハワイに出店したのをはじめ、「日本のおもてなしを世界のおもてなしへ」をスローガンに展開していく「OMOTENASHI NIPPON」プロジェクトの立ち上げや、世界9カ国14万人以上が参加してきた音楽イベント「ロックコープス」の日本開催をサポートするなど、これまで培ってきた取り組みが続きと発表され、大きな話題を獲得しています。さらには、世界最高水準のICTを武器にグローバルビジネスを展開する株式会社見果てぬ夢との合弁会社である株式会社NEXT DREAMを設立し、既存のPR・スポーツビジネスのノウハウとデジタル技術を融合した夢のある事業を推進するなど、中長期的な成長に向けた準備を確実に進めております。また、クライアントワークを主体的に行う既存ビジネスにおいても事業領域はグローバル化し、当社グループのさらなる成長の基盤を確立するに至っています。

当連結会計年度の連結業績は、売上高12,443百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益51百万円（前年同期比88.3%減）、経常利益153百万円（前年同期比72.5%減）、当期純損失7百万円の結果となりました。減収要因としては、第2四半期連結会計期間中に出資持分譲渡によってWIST INTERNATIONAL LIMITED社（以下WIST社）を連結子会社から除外したことが挙げられます。また、減益要因は主に2点あり、WIST社における損失を取り込んでいること、及び、平成26年3月に開業した「bills」ハワイ店舗の開業費用の計上が挙げられます。

なお、業績低下を招いたWIST社に対してはすでに迅速な対応が完了しているとともに、開業が遅延したことに起因する工事費や人件費負担の影響が響いたbillsハワイ店舗ではありますが、オープン後は順調に収益性を伸ばさせています。このような経験を踏まえ、海外展開に対するリスク管理を厳格化したことで、当社グループとして安定的に利益を生み出すことのできる事業体制を再構築できたと考えております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コミュニケーション事業

当社グループの中核と位置付けているPRやプロモーションなどのコミュニケーション事業は引き続き好調に進捗。菓子・飲料・製菓等の外資系クライアント及びレギュラークライアントである大手CVSからの継続的受注、及び、短期的な大型キャンペーン受注に成功するなどし、事業は確実に成長を遂げております。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,143百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

②スポーツ事業

日本におけるスポーツビジネス発展の一翼を担ってきた当社のスポーツ事業は、従来の肖像権ビジネスだけに依存しない、スポーツがもつ更なる可能性を引き出すためのビジネスモデル変革にいち早く取り組んでおります。また、第4四半期においては、サッカーW杯ブラジル大会に併せて、日本文化の発信及び情報・インフラのホスピタリティ施設としてnakata.net Cafe2014をサンパウロに期間限定で開店するなど事業フィールドの国際化を進めており、今後も常に世界の注目を集めるスポーツシーンで事業を展開してまいります。五輪関連案件の受注も着実に推移しておりますが、東京五輪を見すえた中長期プロジェクトへのリソース投下等の影響により、当連結会計年度の売上高は923百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

③開発事業

アジアのエンターテインメントに関して新たなビジネスを創出すべく前連結会計年度に設立した株式会社クムナムエンターテインメントは、アジアを中心とした国内外著名人のキャスティングを軸に民放テレビ局の番組制作やCM制作など幅広い業務を受託し飛躍的な成長を遂げ、当社グループの強みであるコンテンツ開発力を生かした新規事業の良き成功事例となっております。その結果、クムナム社を中心とした開発事業の当連結会計年度の売上高は2,059百万円（前年同期比149.4%増）となりました。

④SP・MD事業

購買接点における優位性の発揮を主眼にしたマーケティングソリューションを提供するSP・MD事業では、大手外食チェーンや飲料メーカーの販促グッズや大手玩具メーカーのOEM製造といったレギュラークライアントからの受注が堅調に推移しております。また、日本で成功したキャンペーンのアジア・欧州展開といった拡大受注に成功するなど事業領域のグローバル化も進行。平成25年11月に持分譲渡したWIST社を連結子会社から除外した影響による売上減少にも、新たな調達先の開拓で利益率向上を図るなど、収益力の改善に全社を挙げて取り組ん

であり、短期間での集中した体質変革に挑んでいます。その結果、当連結会計年度の売上高は3,930百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

⑤bills事業

世界一の朝食としての高いブランドロイヤルティを提供し、国内四店舗で圧倒的といえる人気を獲得しているカジュアルオールデイダイニング「bills」は、当社グループによる海外進出第一号店となるハワイ店を平成26年3月にオープン。その話題やニュースの影響が国内既存店舗の集客促進に繋がるなど、新店舗開業が高いPR効果を生むという良い相乗効果も生まれており、国内店舗はbills開業以来成長を続けております。今後オープン予定の韓国店など、厳選した出店計画を進めつつ、高い収益力の安定的拡大に努めた結果、当連結会計年度の売上高は2,385百万円（前年同期比5.9%増）となりました。なお、ハワイ店舗に係る建築工事費や開業遅延による家賃や人件費の増加により、一時的に損失を計上しておりますが、足元の収益性は改善しており、今後もbills事業の更なる成長を目指し、挑戦を続けていく所存です。

次期の見通し

当社グループは、「創造型PR商社への事業構造転換」をテーマとした中期経営計画（平成24年6月期～平成26年6月期）において、クライアントに対するPR等のマーケティング支援といった受託ビジネスに留まらず、そのノウハウを活用した新規事業開発による成長を目指すべく、社内体制の刷新をはじめ経営資源の最適な再配置を行い事業創造に取り組むなど、新たな企業体へと発展を遂げるための事業構造転換を遂行してまいりました。

この転換期を経て、今回新たに中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」を発表し、東京に世界中の注目が集まる2020年を、飛躍的進化を実現する重要なマイルストーンだと位置づけると同時に、「ROE」を最重要経営指標の一つとして収益性と経営効率を追求する経営を行ってまいります。また、成長実現に向けては「アジアを重点地域とするグローバル化」と「ストック型ビジネスへの事業開発フォーカス」という2つの軸を掲げて事業を展開。このような中長期的視座に立ち、平成27年6月期は、事業構造転換を通じて構築された体制と蓄積されたナレッジやノウハウを駆使し、大きな飛躍に向けた助走を開始する1年であると捉えております。連結業績予想と致しましては、連結売上高で832百万円減少の11,610百万円、営業利益では236百万円増加の287百万円、経常利益では178百万円増加の332百万円、当期純利益では191百万円増加の183百万円と、減収増益を見込んでおります。

減収予測の要因としまして、事業開発領域においてはbillsハワイ（平成26年3月末オープン）及び韓国（平成26年夏オープン予定）店舗の売上取り込み、及び、現在進行中の新規ビジネスのスタートを見込んでいるものの、既存受託ビジネスにおいては平成26年6月期において出資持分譲渡によりWIST INTERNATIONAL LIMITED社を連結子会社から除外したこと、また、現段階において受託が確定している案件を基に保守的に計画値を算定していることが挙げられます。

増益予測の要因としまして、事業開発領域においては平成26年6月期にすでにbillsハワイ開業初期費用を計上済であることとその他新規ビジネスの収益取り込みが挙げられ、既存受託ビジネスにおいては上述の通り保守的な予測を行っているものの利益率改善に取り組んでいること、また、WIST INTERNATIONAL LIMITED社との資本関係解消によりSP・MD事業の収益改善が見込まれることが挙げられます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、5,613百万円（前連結会計年度末比862百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が3,548百万円（同595百万円増）、固定資産が2,064百万円（同266百万円増）であります。また、負債合計は、3,706百万円（同904百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,889百万円（同679百万円増）、固定負債が817百万円（同225百万円増）であります。純資産合計は、1,906百万円（同42百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、996百万円（前連結会計年度末比121百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は377百万円（前連結会計年度は822百万円の収入）となりました。主な要因としましては、売上債権の増加額586百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は85百万円（前連結会計年度より291百万円の収入増）となりました。これは、有形固定資産の取得を含む支出414百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による支出108百万円、長期預り金の受入による収入302百万円及び保険積立金の解約による収入210百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により取得した資金は551百万円（前連結会計年度は491百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額479百万円、長期借入れによる収入355百万円、長期借入金の返済による支出365百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	38.4	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.6	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社（株式会社ワイズインテグレーション、株式会社ワイズエス・イー・エー、株式会社フライパン、株式会社クムナムエンターテインメント、SSU HAWAII, INC.、bills waikiki LLC、SUNNY SIDE UP KOREA, INC.、株式会社NEXTDREAM）で構成され、コミュニケーション事業、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業の5事業を展開しております。これら5事業の持つノウハウやリソースを相互に活用して相乗的に事業展開することにより、企業、商品・サービス、人物の認知度向上やブランドイメージ構築、その他付加価値の増大等を目的とした各種マーケティング施策の企画、制作、実施、等を提供しております。さらには、そのようなマーケティング活動で得られた知見を活用した新規事業創造を進めており、また、その事業領域はグローバル化が進んでおります。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) コミュニケーション事業

コミュニケーション事業は、PR、プロモーション、デジタルの領域を中心に、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスのコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまで、消費者への認知度を高め、ブランドイメージの向上を図り、消費行動を促進すること等を目的としたコミュニケーションサービス業務を提供しております。また、クライアントが発信したい情報を、メディアを通じて効果的に消費者へ届けるため、各メディアに対する適切な情報発信や情報管理を行うメディアリレーション業務を提供しております。

(2) スポーツ事業

スポーツ事業は、各種スポーツ競技や団体に関するPR・プロモーション、スポーツ関連のコンテンツ企画開発、スポーツを活用したソーシャルビジネス、コンサルティングといったスポーツプロモーション、スポーツマーケティング領域の業務、及び、グローバルに活躍するトップアスリートの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするアスリートマネジメント領域における業務を行っております。

(3) 開発事業

開発事業は、グループ独自の事業を創造することを主とした多彩な事業展開を行っております。また、クライアントであるスペシャリストの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするマネジメント業務、及び、スペシャリストとの協業による新規事業開発や新商品開発を行っております。

(4) SP・MD事業

SP・MD事業は、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスの販売戦略の企画・立案、店頭や街頭における消費者及び流通チャネルとの接点における消費者キャンペーン等SP施策の実施・管理業務、SP施策に必要な景品等ツールの制作業務を行っております。また、玩具メーカー等OEM製品の企画・製作を行っております。

(5) bills事業

bills事業は、当社とマネジメント契約するレストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーとの協業で展開するレストラン「bills」のブランディング・運営、また、「bills」のライセンスビジネスを行っております。

(用語の説明)

PR……PRコンサルティングのPR（ピーアール）とは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告・宣伝がメディア等の媒体の所定の広告枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、新奇性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告・宣伝と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SP（セールス・プロモーション）とは、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けたりするなどの手段を講じることで購入を促す消費者向けSPや、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行う流通チャネル向けSP、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行う社内向けSP等があります。近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりをみせております。

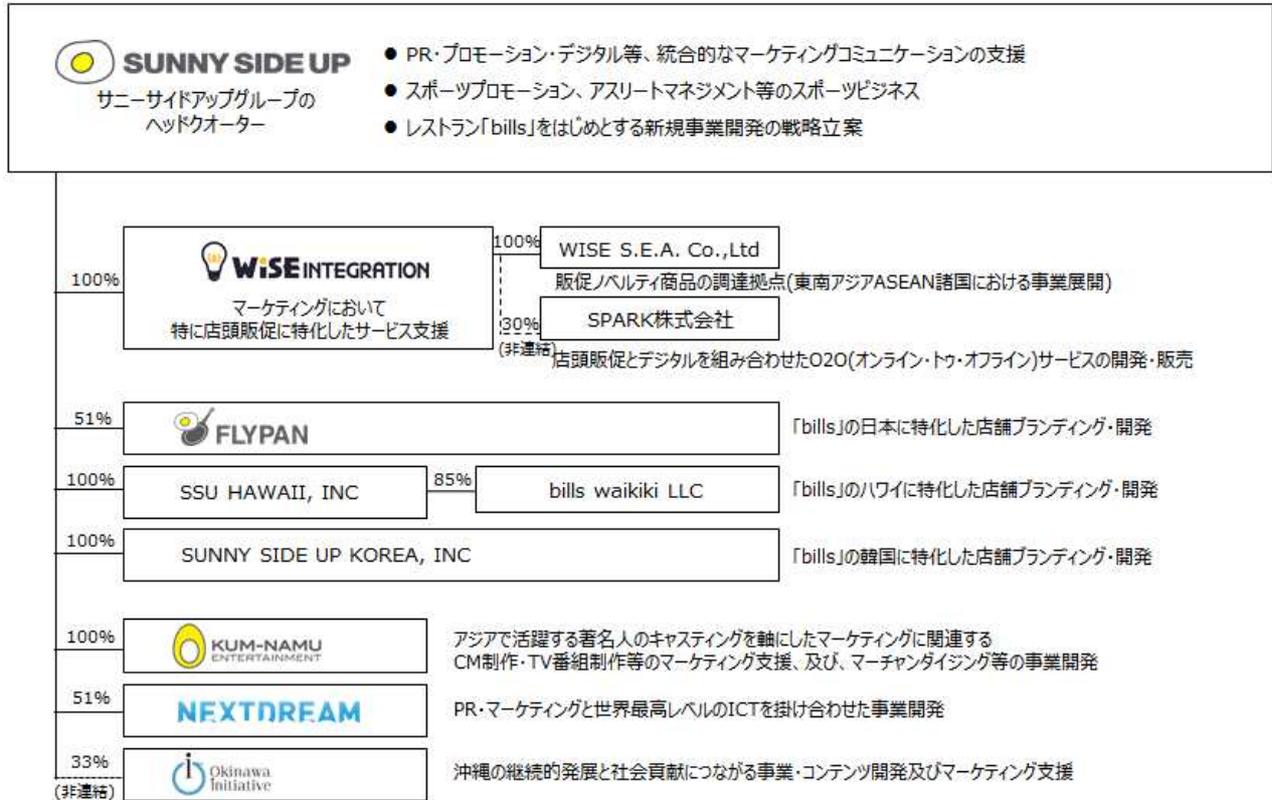
MD（エムディー）とは、Merchandising（マーチャンダイジング＝商品計画・商品化計画）の略称です。お客様に商品を買っていただくために、商品の企画・開発や調達、商品構成の決定、販売方法やサービスの立案、価格設定などを、戦略的に行なう活動のことを指します。

当社グループの会社別・セグメント別の説明は以下の通りであります。

当社グループのビジネスは大きく2つに分類されます。一つは、従来型の「受託型ビジネス」であり、企業・団体を顧客としてPR・プロモーション（店頭販促）・デジタルといった統合的なマーケティングサービスを提供するビジネスです。一方は、今後の成長領域である「創造型ビジネス」であり、「bills事業」と好例として、これまで培っ

てきたマーケティングノウハウ及びグローバルな人的・情報ネットワークを活用して新規事業創造を行うものであります。

■当社グループ会社構成図



■セグメント比較図

分類	事業セグメント	事業ドメイン	展開主体	主な顧客
受託	コミュニケーション	・PR ・プロモーション ・デジタルマーケティング	SUNNY SIDE UP	事業会社や公共団体等の マーケティング・宣伝・広報部
	SP・MD	・セールスポモーション ・マーチャンダイジング	WISE INTEGRATION (※1)	
受託 & 創造	スポーツ	・スポーツプロモーション ・スポーツマーケティング ・アスリートマネジメント	SUNNY SIDE UP	事業会社や公共団体等の マーケティング・宣伝・広報部 及び 契約アスリート
創造	bills	billsのブランディング 及び国内外展開	FLYPAN (※2)	消費者
	開発	独自のネットワーク を活用した事業創造	SUNNY SIDE UP KUM-NAMU ENTERTAINMENT NEXTDREAM	ビジネスモデルにより さまざま

(※1) WISE S.E.A.を含む

(※2) SSU Hawaii Inc, bills waikiki LLC, SUNNY SIDE UP KOREA, INC含む

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略
平成26年8月13日開示の「中長期経営計画」により開示を行った内容で説明しております。
当該中長期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ssu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「創造型PR商社への事業構造転換」をテーマとした中期経営計画(平成24年6月期～平成26年6月期)において、クライアントに対するPR等のマーケティング&コミュニケーション支援といった受託ビジネスに留まらず、そのノウハウを活用した新規事業開発による成長を目指すべく、新たな企業体へと発展を遂げるための事業構造転換を遂行するとともに、その事業領域のグローバル化を進めてまいりました。この転換期を経て、今回新たに中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」を発表し、成長実現に向けては「アジアを重点地域とするグローバル化」と「ストック型ビジネスへの事業開発フォーカス」という2つの軸を掲げて事業を展開してまいります。以上を踏まえ、会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

1. 海外事業展開におけるリスク管理の厳格化

「bills」のハワイ及び韓国展開、アジア・欧州を中心とする海外プロモーション施策の実行、販促物等の調達拠点としてのアセアン諸国への進出等、事業領域のグローバル化を進めるにあたっては、事業性調査の徹底やカントリーリスクの理解などのリスクヘッジを綿密に行った上で、現地パートナーの確保といった実施体制の構築やガバナンス強化を行うことが重要な課題だと認識し、海外事業展開を推進しております。

2. 当社グループ独自の経営資源が強みとなる領域における収益性の高い新規事業開発

従来の受託ビジネスに留まらない新規事業開発による成長を目指す中で様々なビジネスシーズが集まっている現況において、より精緻な事業性評価を行うだけでなく、事業の成功確度を高めるべく、当社グループがこれまで培ってきたマーケティング&コミュニケーションのノウハウを活用しながら、収益性の向上が見込めるストック型ビジネスへのフォーカスを行っております。

3. トータルコミュニケーションサービス提供の拡大

当社グループは、PR・プロモーション・デジタル・SPといった多様なソリューションを保有し、高度化する顧客企業のマーケティング課題に対し、柔軟且つワンストップで対応できる統合的なコミュニケーションサービスの提供を目指しております。そのようなソリューションの高付加価値化と同時にサービス分野の拡大が既存事業における収益性を高めると認識しており、引き続き取り組んでいくべき課題だと認識しております。また、このようなコミュニケーションサービスのノウハウの強化は、今後積極的に取り組む新規事業開発での優位性に繋がることから重要な課題であると認識しております。

4. アスリートマネジメントからスポーツプロモーション・スポーツマーケティングへのスポーツビジネスの進化

当社グループの強みのひとつであるスポーツビジネスのさらなる成長を目指すために、肖像権を活用したマネジメント型ビジネスだけでなく、スポーツプロモーション・スポーツマーケティングへの注力、強化が必要であると考えております。今後はさらに、スポーツビジネスを優位に展開する上での幅広いグローバルなネットワークを構築すると同時に、従来のビジネスで培ったスキルを活用した新たなビジネス領域へ拡充させていくことが重要な経営課題であると認識しております。

5. 人材の確保・育成

当社グループにおける他社への優位性は、「たのしいさわざをおこしたい」という当社の理念に共感した、創造力と実行力を兼ね備えた多才な人材によって発揮されるものであり、当社グループらしさを成果として収めることができるユニークな人材の確保・育成は、重要な経営課題だと認識しております。今後注力する新規事業開発や海外事業にコミットできるというスキルだけではなく、当社の理念に共感した個性豊かな人材こそが、グループの飛躍的な成長の原動力となります。多様なバックグラウンドを持った人材が集まり活躍できる企業を目指し、自社のブランディングや採用活動に積極的に取り組むと同時に、優秀な人材を発掘し、且つ、その活動自体から収益を生み出す画期的な取り組みも始動させ、人材の確保・育成を安定継続的且つ積極的に実現していく予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 875,061	※2 1,001,512
受取手形及び売掛金	※2 1,497,323	※2 1,838,638
商品及び製品	36,841	3,720
未成業務支出金	192,266	208,760
原材料及び貯蔵品	10,735	15,131
前渡金	227,361	234,308
繰延税金資産	20,142	27,730
その他	94,357	225,983
貸倒引当金	△803	△7,191
流動資産合計	2,953,286	3,548,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	614,241	1,044,614
減価償却累計額	△173,892	△223,724
建物及び構築物(純額)	※2 440,348	※2 820,890
機械装置及び運搬具	22,388	33,082
減価償却累計額	△8,404	△14,529
機械装置及び運搬具(純額)	13,984	18,553
土地	※2 520,818	※2 520,818
リース資産	81,733	95,483
減価償却累計額	△35,268	△51,760
リース資産(純額)	46,464	43,722
建設仮勘定	283,797	86,846
その他	210,300	318,299
減価償却累計額	△145,378	△160,874
その他(純額)	64,922	157,424
有形固定資産合計	1,370,336	1,648,256
無形固定資産		
のれん	11,873	22,881
リース資産	5,705	2,966
その他	10,920	6,325
無形固定資産合計	28,499	32,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,549	※1 10,786
長期貸付金	1,574	50,626
繰延税金資産	6,881	3,139
敷金及び保証金	257,422	313,268
その他	152,028	54,490
貸倒引当金	△29,504	△48,216
投資その他の資産合計	398,952	384,094
固定資産合計	1,797,788	2,064,523
資産合計	4,751,074	5,613,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	759,647	1,011,490
短期借入金	※2 587,247	※2 1,066,610
1年内返済予定の長期借入金	195,209	263,790
リース債務	20,191	17,910
未払法人税等	126,239	141,895
繰延税金負債	—	633
役員賞与引当金	11,000	—
資産除去債務	4,580	—
未払費用	241,640	135,219
その他	263,909	251,482
流動負債合計	2,209,665	2,889,032
固定負債		
長期借入金	390,648	311,551
リース債務	35,336	16,676
長期預り金	18,751	326,924
繰延税金負債	11,338	14,669
資産除去債務	49,344	48,180
その他	86,704	99,338
固定負債合計	592,124	817,340
負債合計	2,801,790	3,706,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,993	453,245
資本剰余金	512,593	513,845
利益剰余金	835,195	801,543
自己株式	—	△106
株主資本合計	1,799,782	1,768,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	3,180
為替換算調整勘定	21,102	4,074
その他の包括利益累計額合計	23,141	7,254
少数株主持分	126,360	130,961
純資産合計	1,949,284	1,906,744
負債純資産合計	4,751,074	5,613,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	13,018,647	12,443,202
売上原価	11,311,235	10,996,462
売上総利益	1,707,411	1,446,740
販売費及び一般管理費	※1 1,269,087	※1 1,395,644
営業利益	438,324	51,095
営業外収益		
受取利息	129	752
受取配当金	159	295
為替差益	111,643	16,886
受取家賃	37,829	37,855
保険解約返戻金	500	80,732
その他	11,328	6,458
営業外収益合計	161,590	142,980
営業外費用		
支払利息	14,521	12,992
売上債権売却損	10,246	1,210
賃貸費用	16,493	16,864
貸倒引当金繰入額	—	9,000
持分法による投資損失	176	232
その他	33	107
営業外費用合計	41,470	40,407
経常利益	558,444	153,668
特別利益		
持分変動利益	—	9,972
特別利益合計	—	9,972
特別損失		
固定資産除却損	77	—
固定資産売却損	※2 27	※2 17,585
減損損失	※3 32,373	※3 10,593
関係会社出資金譲渡損	—	※4 31,846
特別損失合計	32,478	60,025
税金等調整前当期純利益	525,965	103,615
法人税、住民税及び事業税	155,149	211,272
法人税等調整額	7,898	3,643
法人税等合計	163,048	214,915
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	362,916	△111,300
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,197	△103,572
当期純利益又は当期純損失(△)	353,719	△7,728

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	362,916	△111,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,140
為替換算調整勘定	23,582	△29,806
持分変動差額	-	86,823
その他の包括利益合計	※1,※2 24,613	※1,※2 58,157
包括利益	387,530	△53,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367,235	19,296
少数株主に係る包括利益	20,294	△72,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	435,720	496,320	507,191	—	1,439,231
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	16,273	16,273			32,547
剰余金の配当			△25,716		△25,716
当期純利益			353,719		353,719
自己株式の取得					
持分変動差額					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	16,273	16,273	328,003	—	360,550
当期末残高	451,993	512,593	835,195	—	1,799,782

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,008	△2,479	△1,471	60,301	1,498,061
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)					32,547
剰余金の配当					△25,716
当期純利益					353,719
自己株式の取得					
持分変動差額					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,030	23,582	24,613	66,059	90,672
当期変動額合計	1,030	23,582	24,613	66,059	451,223
当期末残高	2,039	21,102	23,141	126,360	1,949,284

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,993	512,593	835,195	—	1,799,782
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,252	1,252			2,504
剰余金の配当			△70,688		△70,688
当期純損失（△）			△7,728		△7,728
自己株式の取得				△106	△106
持分変動差額			44,764		44,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,252	1,252	△33,651	△106	△31,254
当期末残高	453,245	513,845	801,543	△106	1,768,528

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,039	21,102	23,141	126,360	1,949,284
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					2,504
剰余金の配当					△70,688
当期純損失（△）					△7,728
自己株式の取得					△106
持分変動差額					44,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,140	△17,027	△15,886	4,600	△11,286
当期変動額合計	1,140	△17,027	△15,886	4,600	△42,540
当期末残高	3,180	4,074	7,254	130,961	1,906,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	525,965	103,615
減価償却費	105,636	112,170
減損損失	32,373	10,593
のれん償却額	4,218	2,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,735	25,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,500	△11,000
受取利息及び受取配当金	△288	△1,048
支払利息	14,521	12,992
為替差損益 (△は益)	△85,654	△24,311
持分法による投資損益 (△は益)	176	232
保険解約返戻金	△500	△80,732
固定資産除売却損益 (△は益)	105	17,585
関係会社出資金譲渡損益	—	31,846
持分変動損益 (△は益)	—	△9,972
売上債権の増減額 (△は増加)	484,501	△586,296
営業保証金の支出	—	△5,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,685	12,240
前渡金の増減額 (△は増加)	95,696	△63,721
その他の資産の増減額 (△は増加)	△25,178	△123,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248,236	344,041
未払金の増減額 (△は減少)	△7,875	766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,604	△17,544
前受金の増減額 (△は減少)	38,254	165,884
その他の負債の増減額 (△は減少)	112,250	△77,648
小計	926,648	△160,830
利息及び配当金の受取額	137	703
利息の支払額	△11,511	△15,844
法人税等の支払額	△92,582	△208,299
法人税等の還付額	102	6,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,795	△377,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△336,396	△414,104
無形固定資産の取得による支出	△420	△549
投資有価証券の取得による支出	—	△9,000
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による支出	—	△108,187
関係会社株式の取得による支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	—	1,339
敷金及び保証金の差入による支出	△40,630	△70,346
敷金及び保証金の回収による収入	1,088	14,756
長期預り金の受入による収入	—	302,317
保険積立金の積立による支出	△11,587	△8,939
保険積立金の解約による収入	—	210,755
その他	11,151	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,792	△85,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△552,985	479,362
長期借入れによる収入	347,300	355,000
長期借入金の返済による支出	△316,677	△365,516
株式の発行による収入	32,547	2,504
自己株式の取得による支出	—	△106
少数株主からの払込みによる収入	43,379	169,968
配当金の支払額	△25,582	△69,581
リース債務の返済による支出	△19,628	△20,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,646	551,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,252	33,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,608	121,450
現金及び現金同等物の期首残高	849,452	875,061
現金及び現金同等物の期末残高	※ 875,061	※ 996,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ワイズインテグレーション

株式会社ワイズエス・イー・エー

株式会社フライパン

株式会社クムナムエンターテインメント

SSU HAWAII, INC.

bills waikiki LLC

SUNNY SIDE UP KOREA, INC

株式会社NEXTDREAM

上記のうち、SUNNY SIDE UP KOREA, INC、株式会社NEXTDREAMは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたWIST INTERNATIONAL LIMITEDの出資持分を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。また、WIST INTERNATIONAL LIMITEDの出資持分の譲渡に伴い同社の100%子会社であるWIST PLASTIC TOYS CO, LTDを連結の範囲より除外しています。

なお、FLYPAN HAWAII, INC. は、平成26年3月19日付でSSU HAWAII, INC. に社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

株式会社沖縄イニシアティブ

S P A R K株式会社

なお、当連結会計年度において、当社の子会社である株式会社ワイズインテグレーションが共同出資したS P A R K株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 株式会社沖縄イニシアティブの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期預り金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた105,456千円は、「長期預り金」18,751千円、「その他」86,704千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,828千円は、「保険解約返戻金」500千円、「その他」11,328千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた△25,678千円は、「保険解約返戻金」△500千円、「その他の資産の増減額」△25,178千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券	1,821千円	4,589千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金	一千円	5,000千円
受取手形及び売掛金	190,773	100,422
建物及び構築物	88,232	85,122
土地	508,701	508,701
計	787,707	699,246

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	190,773千円	100,422千円
計	190,773	100,422

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	185,277千円	138,005千円
給料手当	335,541	414,477
支払報酬	94,822	104,446
業務委託費	79,986	164,387
貸倒引当金繰入額	△5,722	16,100
役員賞与引当金繰入額	11,000	—

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	—千円	12,576千円
その他(工具、器具及び備品)	27	5,008

※3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

場所	用途	種類
東京都墨田区	遊休資産	建物及び構築物、その他(工具器具備品)
東京都渋谷区	遊休資産	その他(ソフトウェア)

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

コミュニケーション事業において、東京ソラマチに出店しておりました、「ブースター・カフェ・レント・ア・バイシクル・バイ・スコット」を平成25年6月に閉店し、遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物27,007千円、工具器具備品5,002千円であります。

S P・MD事業において、那覇マラソンメモリアル商品販売の案件につきましてWEBサイトを作成し、運用しておりましたが、平成25年10月の期間満了をもってWEBサイトを廃棄することとなり、遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア364千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

S P・MD事業において、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける事業環境及び業績等を勘案して回収可能額を評価した結果、第1四半期連結会計期間末におけるのれん未償却残高の全額を減損損失(10,593千円)として特別損失に計上いたしました。

※4 関係会社出資金譲渡損

当連結会計年度において、当社グループはWIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける出資持分を譲渡し、関係会社出資金譲渡損(31,846千円)を特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,627千円	1,812千円
組替調整額	—	—
計	1,627	1,812
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,582	△10,980
組替調整額	—	△18,825
計	23,582	△29,806
持分変動差額		
当期発生額	—	86,823
組替調整額	—	—
計	—	86,823
税効果調整前合計	25,209	58,828
税効果額	△596	△671
その他の包括利益合計	24,613	58,157

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,627千円	1,812千円
税効果額	△596	△671
税効果調整後	1,030	1,140
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	23,582	△29,806
税効果額	—	—
税効果調整後	23,582	△29,806
持分変動差額		
税効果調整前	—	86,823
税効果額	—	—
税効果調整後	—	86,823
その他の包括利益合計		
税効果調整前	25,209	58,828
税効果額	△596	△671
税効果調整後	24,613	58,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)	857,200	2,677,200	—	3,534,400
合計	857,200	2,677,200	—	3,534,400
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,677,200株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加105,600株、及び平成24年12月11日付の1株を4株に分割する株式分割による増加2,571,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,716	30.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,688	利益剰余金	20.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)1	3,534,400	8,000	—	3,542,400
合計	3,534,400	8,000	—	3,542,400
自己株式 普通株式(注)2	—	74	—	74
合計	—	74	—	74

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加8,000株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,688	20.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,846	利益剰余金	20.0	平成26年6月30日	平成26年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	875,061千円	1,001,512千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△5,000
現金及び現金同等物	875,061	996,512

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)①・②	連結財務諸表 計上額 (注)③
	コミュニケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,019,876	960,043	826,036	5,960,362	2,252,327	13,018,647	—	13,018,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	776	—	376	164,506	2,434	168,094	△168,094	—
計	3,020,653	960,043	826,413	6,124,869	2,254,761	13,186,741	△168,094	13,018,647
セグメント利益	529,548	99,901	23,583	63,297	161,091	877,422	△439,098	438,324
セグメント資産	745,430	286,026	344,341	1,592,161	1,096,373	4,064,333	686,740	4,751,074
その他の項目								
のれんの償却額	—	—	—	4,218	—	4,218	—	4,218
減価償却費	17,437	6,125	2,909	6,894	62,073	95,439	10,196	105,636
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,023	5,664	30,758	1,667	287,489	341,603	9,429	351,033
減損損失	32,009	—	—	364	—	32,373	—	32,373

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)①・②	連結財務諸表 計上額 (注)③
	コミュニケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,143,363	923,902	2,059,784	3,930,327	2,385,824	12,443,202	—	12,443,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,406	1,300	2,200	118,617	2,152	126,677	△126,677	—
計	3,145,770	925,202	2,061,984	4,048,945	2,387,977	12,569,880	△126,677	12,443,202
セグメント利益又は損失(△)	550,550	76,998	136,272	△111,145	△102,471	550,203	△499,108	51,095
セグメント資産	954,303	306,614	476,559	1,440,443	1,634,877	4,812,798	800,319	5,613,117
その他の項目								
のれんの償却額	—	—	—	1,190	1,628	2,819	—	2,819
減価償却費	15,576	5,100	11,942	2,803	69,014	104,438	7,731	112,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,276	1,577	24,507	—	382,395	413,756	2,637	416,394
減損損失	—	—	—	10,593	—	10,593	—	10,593

(注)①セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	408	30,456
全社費用(注)	△439,507	△529,564
合計	△439,098	△499,108

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△557,010	△909,874
全社資産(注)	1,243,751	1,710,193
合計	686,740	800,319

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

③セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	515円76銭	501円30銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額	102円54銭	△2円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97円89銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,949,284	1,906,744
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	126,360	130,961
(うち少数株主持分)	(126,360)	(130,961)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,822,924	1,775,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,534,400	3,542,326

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	353,719	△7,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	353,719	△7,728
期中平均株式数(株)	3,449,530	3,539,254
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	163,656	—
(うち新株予約権(株))	(163,656)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の新設)

当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。

新設会社の概要

- (1) 商号 : 株式会社サニーサイドアップキャリア
- (2) 本店の所在地 : 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
- (3) 設立年月 : 平成26年8月中(予定)
- (4) 事業内容 : 教育・検定事業、人材紹介及び人材派遣、インターンを活用した学生プロモーションの実施及びインターン紹介、新卒採用支援事業
- (5) 代表者の氏名 : 代表取締役社長 次原 悦子
- (6) 資本金の額 : 20,000千円
- (7) 出資比率 : 当社 100%
- (8) 取締役 : 当社より2名
- (9) 決算期 : 6月